

Title	宮島司教授略歴・主要業績
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2016
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.89, No.1 (2016. 1) ,p.391- 411
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	宮島司教授退職記念号
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20160128-0391

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

宮島司教授略歴

- 昭和二五年八月二三日 東京にて出生
- 昭和四四年三月 慶應義塾志木高等学校卒業
- 昭和四八年三月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業
- 昭和五〇年三月 慶應義塾大学大学院法学研究科民事法専攻修士課程修了
- 昭和五三年三月 慶應義塾大学大学院法学研究科民事法専攻博士課程単位取得退学
- 昭和五五年四月 慶應義塾大学法学部専任講師
- 昭和五六年四月 レンヌ大学（フランス）法学部訪問研究員（昭和五八年三月まで）
- 昭和五九年四月 慶應義塾大学法学部助教
- 昭和六〇年四月 大蔵省企業会計審議会幹事（昭和六三年三月まで）
- 平成二年四月 慶應義塾大学法学部教授（現在に至る）
- 平成二年八月 サンパウロ大学（ブラジル）法学部客員教授（平成三年三月まで）
- 平成元年一月 『企業結合法の論理』で慶應義塾賞を受賞
- 平成二年三月 『企業結合法の論理』で法学博士
- 平成六年四月 金融庁企業会計審議会委員（平成一六年一二月まで）
- 平成六年一〇月 公認会計士第二次試験委員（平成九年九月まで）

平成二二年一〇月 慶應義塾志木高等学校長を兼任 (平成一六年九月まで)

平成一四年四月 日本海法学会理事 (現在に至る)

平成一五年四月 弁護士登録 (現在に至る)

平成一五年四月 文部科学省大学設置審議会専門委員 (平成一九年三月まで)

平成一五年一二月 司法試験考查委員 (平成一八年一月まで)

平成一六年四月 慶應義塾大学大学院法務研究科 (法科大学院) 教授を兼任 (平成二二年三月まで)

平成一六年四月 損害保険料率算出機構理事 (平成二四年三月まで)

平成一七年五月 慶應義塾体育会理事 (平成二七年九月まで)

平成二三年一〇月 日本私法学会理事 (平成二五年九月まで)

平成二五年一〇月 鉄道・運輸機構資産処分審議会会長 (現在に至る)

その他、明治学院大学法学部、横浜国立大学経営学部、税務大学校、東横学園女子短期大学、聖心女子大学歴史社会学科、自治大学校、早稲田大学法学部の非常勤講師、明治安田生命保険相互会社評議員、ヒューリック株式会社外取締役、大日本印刷株式会社社外取締役、株式会社ミクニ社外監査役、三井住友海上火災保険株式会社社外取締役、全国銀行学術財団研究助成審査委員、日本証券奨学財団奨学生審査委員、財団法人山種美術館理事、財団法人北澤育英会評議員、日本オリンピック委員会 (JOC) 評議員選定委員会委員を歴任。

宮島司教授主要業績

著書

- | | | |
|---|-------|---------|
| 商法Ⅰ（総則・商行為法）（共著） | 法学書院 | 昭和五六年六月 |
| 企業結合法の論理 | 弘文堂 | 平成元年七月 |
| 争点ノート商法Ⅰ（総則・会社法）（共著） | 法学書院 | 平成元年七月 |
| 争点ノート商法Ⅱ（商行為法・手形法・小切手法）（共著） | 法学書院 | 平成元年二月 |
| 現代企業社会と法 | 勁草書房 | 平成二年六月 |
| 口語商法（全訂版）（共著） | 自由国民社 | 平成三年九月 |
| 争点ノート商法Ⅰ（総則・会社法）（改訂版）（共著） | 法学書院 | 平成三年二月 |
| 商法の判例と論理―昭和四〇年代の最高裁判例をめぐって（倉澤康一郎教授還暦記念論文集）（共編著） | 日本評論社 | 平成六年四月 |
| 争点ノート商法Ⅰ（総則・会社法）（改訂第二版）（共著） | 法学書院 | 平成六年四月 |
| 口語商法（改訂版）（共著） | 自由国民社 | 平成六年六月 |
| 口語商法（改訂増補版）（共著） | 自由国民社 | 平成八年三月 |
| 新判例ハンドブック「商法総則・会社法」（共著） | 日本評論社 | 平成八年七月 |

株式会社の知識 会社法概説	日本経済新聞社 弘文堂	平成八年七月 平成八年一〇月
新判例ハンドブック「商行為法・手形法」(共著)	日本評論社	平成九年五月
口語商法(増補新版)(共著)	自由国民社	平成九年七月
争点ノート商法Ⅰ(総則・会社法)(改訂第三版)(共著)	法学書院	平成一〇年一月
やさしい手形法・小切手法	法学書院	平成一〇年六月
口語商法(改訂新版)(共著)	自由国民社	平成一〇年七月
株式会社の知識(新版)	日本経済新聞社	平成一〇年一月
基本判例会社法(共編著)	法学書院	平成一〇年二月
基本判例手形法・小切手法(共編著)	法学書院	平成一〇年二月
口語商法(改訂増補版)(共著)	自由国民社	平成一一年三月
新判例マニュアル商法Ⅱ「会社法」(共著)	三省堂	平成一一年五月
人間ドラマから手形法入門(共著)	日本評論社	平成一一年五月
商法改正の論理(共著)	税務経理協会	平成一二年四月
現代企業社会と法(第二版)	勁草書房	平成一二年四月
口語商法(改訂版)(共著)	自由国民社	平成一二年五月
会社法概説(第二版)	弘文堂	平成一二年一〇月
口語商法(改訂新版)(共著)	自由国民社	平成一三年五月
口語商法(全訂版)(共著)	自由国民社	平成一四年八月
会社法概説(第三版)	弘文堂	平成一四年一〇月
株式会社の知識(第三版)	日本経済新聞社	平成一五年一月

- やさしい手形法・小切手法（第二版）
 会社法概説（第三版補正版）
 口語商法（補訂版）（共著）
 会社法概説（第三版補正二版）
 口語商法（補訂二版）（共著）
 新会社法エッセンス
 新会社法エッセンス（第二版）
 判例講義会社法（共著）
 会社関係手続実務ハンドブック（共著）
 口語商法・会社法（補訂三版）（共著）
 現代会社法用語辞典（編著）
 新会社法エッセンス（第三版）
 会社法コンメンタール17（共著）
 新会社法エッセンス（第三版補正版）
 新基本法コンメンタール会社法1（共著）
 会社法コンメンタール18（共著）
 判例講義会社法（第二版）（共著）
 新会社法エッセンス（第四版）
 新会社法エッセンス（第四版補正版）

- 法学書院 平成一五年 四月
 弘文堂 平成一五年一〇月
 自由国民社 平成一六年 四月
 弘文堂 平成一六年一〇月
 自由国民社 平成一七年 八月
 弘文堂 平成一七年 九月
 弘文堂 平成一八年 四月
 悠々社 平成一九年 四月
 財経詳報社 平成一九年 九月
 自由国民社 平成一九年一二月
 税務経理協会 平成二〇年 八月
 弘文堂 平成二〇年 九月
 商事法務 平成二二年 六月
 弘文堂 平成二二年 七月
 日本評論社 平成二二年一〇月
 商事法務 平成二二年一二月
 悠々社 平成二五年 三月
 弘文堂 平成二六年 九月
 弘文堂 平成二七年 八月

論 文

会社の分割

慶應義塾大学大学院法学研究科論文集 11 号 昭和五二年三月

企業結合と新株の有利発行

法学研究 51 卷 1 号 昭和五三年一月

営業報告書のあり方と商法規定・報告

企業会計 31 卷 2 号 昭和五四年十二月

商法二四五条一項一号における「営業譲渡」の意義—企業結合的見地からの考察の必要性

法学研究 53 卷 2 号 昭和五五年十二月

判例回顧と展望・商法（共著）

法律時報 53 卷 1 号 昭和五六年一月

株式の相互保有規制の解釈

高島正夫編『改正会社法の基本問題』（慶應通信） 昭和五七年七月

相互保有規制の基本的立場と問題点

法学研究 55 卷 7 号 昭和五七年七月

フランスにおける“GROUPES DE SOCIÉTÉS”法案の形成

『慶應義塾創立一二五周年記念論文集—法学部法律学関係』 昭和五八年一〇月

株式の相互保有の規制方法

商法の争点（第二版）（ジュリスト増刊） 昭和五八年一〇月

企業結合法における外部株主の保護

法学研究 57 卷 4 号 昭和五九年四月

〔企業結合法の論理〕所収

企業結合における外部株主保護の法理

法学研究五八巻五号 昭和六〇年五月

〔企業結合法の論理〕所収)

企業結合における外部株主保護の法理

私法四七号 昭和六〇年七月

結合企業立法の論理と課題

商事法務一〇四九号 昭和六〇年七月

〔企業結合法の論理〕所収)

法律学者の立場からみた「中間報告」の作成過程と内容

企業会計三九巻一号 昭和六二年一月

企業結合における会社債権者保護の法理

法学研究六〇巻一二号 昭和六二年二月

〔企業結合法の論理〕所収)

企業結合法―一定の商事会社及び公企業の連結計算書類に関する一九八五年一月三日の法律第八五―一―号、株式

会社または株式会社における資本参加に関する一九八五年七月二日の法律第八五―七〇五号、並びに貯蓄

に関する一九八七年六月一七日の法律第八七―四一六号 日仏法学一五号 昭和六三年三月

〔企業結合法の論理〕所収)

「企業結合」概念の相対性

法学研究六一巻九号 昭和六三年九月

〔企業結合法の論理〕所収)

わが国における税効果会計への対応―商法学者の立場から

会計ジャーナル二〇巻一三号 昭和六三年一月

株式会社の設立手続はどのようなになっているか

法学セミナー三四巻一号 平成元年一月

資本と株式はどのような関係にあるか

法学セミナー三四巻一号 平成元年一月

株式相互保有の現状とその展望―商法上の観点から

商事法務一一九五号 平成元年一〇月

企業譲渡―企業の拡張と譲渡に関する一九八八年一月五日法律第八八―一五号 日仏法学一六号 平成元年二月

商法改正法案の意義と問題点

法学セミナー三五巻七号 平成二年七月

取締役の地位とその報酬

『慶應義塾大学法学部法律学科開設百年記念論文集法律学科篇』 平成二年九月
 株主・債権者をなぜ、どのようにして保護するか―私法上の制度を理論的基盤として
 法学セミナー三五卷一二号 平成二年二月

A Situação Atual das Empresas Japonesas e o Direito Societario

サンパウロ大学日本研究センターレビュー「日本研究」一一号 平成三年

株式相互持合の特質と問題点
 公正取引四九六号 平成四年二月

判例回顧と展望・商法
 法律時報六四卷四号 平成四年三月

企業結合と連結計算書類制度
 法学研究六五卷六号 平成四年五月

企業防衛のための子会社による親会社株式の取得
 判例タイムズ七八一号 平成四年六月

一人会社と社団性
 法学研究六六卷一号 平成五年一月

判例回顧と展望・商法
 法律時報六五卷四号 平成五年三月

株式の相互保有の規制方法
 商法の争点Ⅰ(ジュリスト増刊) 平成五年五月

自己株式取得規制緩和論と会社立法
 法律時報六五卷七号 平成五年六月

職務執行停止中の代表取締役の辞任による変更登記の申請人

商業登記先例判例百選(別冊ジュリスト一二四) 平成五年一〇月

他人のためにする生命保険契約
 法学研究六六卷一二号 平成五年十二月

地震保険
 損害保険の法律問題(金融・商事判例増刊号九三三) 平成六年一月

倉澤商法学の正体
 倉澤康一郎教授還暦記念論文集『商法の判例と論理』(日本評論社) 平成六年四月

判例回顧と展望・商法
 法律時報六六卷五号 平成六年四月

企業結合法の創設へ向けて
 判例タイムズ八三九号 平成六年五月

社債権者の保護

告知義務違反に基づく契約解除の意義

法学教室一七二号 平成七年一月

法学研究六八巻八号 平成七年八月

生命保険契約の成立

生命保険の法律問題

(金融・商事判例増刊号九八六)

平成八年三月

子会社による生損保相互参入とその法的問題点

インシユアランス (損保版)

三七二六号 平成八年一月

子会社による生損保相互参入とその法的問題点

インシユアランス (損保版)

三七二八号 平成八年一月

子会社による生損保相互参入とその法的問題点

損保企画六三二号 平成八年二月

なんで盗まれたのに払わにゃならんのやー交付の欠缺・善意取得・公示催告・除権判決

法学セミナー四一巻一二号 平成八年十二月

〔人間ドラマから手形法入門〕所収

監査機構

岩崎稜先生追悼論文集

『昭和商法学史』(日本評論社)

平成八年十二月

子会社による生損保相互参入とその法的問題点

法学研究七〇巻一号 平成九年一月

会社分割法制の法的視点

代りりポート一七号 平成九年三月

子会社による生損保相互参入とその法的問題点

保険学雑誌五五六号 平成九年三月

合併法制改正への視点

経理情報八一五号 平成九年四月

商法連結決算と連結納税制度

経理情報八一九号 平成九年五月

企業の国際化と会社法制

税経通信五二巻一二号 平成九年九月

役員が勝手に手形を振り出した！―取締役・会社間の手形行為

法学セミナー四三巻三号 平成一〇年三月

〔人間ドラマから手形法入門〕所収

持株会社とコーポレート・ガバナンス

企業会計五〇巻四号 平成一〇年四月

「減損会計」と商法(共著)

法学研究七一巻四号 平成一〇年四月

〔商法改正の論理〕所収

平成九・一〇年商法改正の重要ポイント

持株会社の導入と会社法上の問題点

商法等改正の論理―過去、現在、そして未来の商法―第一回

商法等改正の論理―過去、現在、そして未来の商法―第二回 (共著)

商法等改正の論理―過去、現在、そして未来の商法―第三回 (共著)

商法等改正の論理―過去、現在、そして未来の商法―第四回 (共著)

商法等改正の論理―過去、現在、そして未来の商法―第五回 (共著)

商法等改正の論理―過去、現在、そして未来の商法―第六回 (共著)

商法等改正の論理―過去、現在、そして未来の商法―第七回 (共著)

商法等改正の論理―過去、現在、そして未来の商法―第八回 (共著)

商法等改正の論理―過去、現在、そして未来の商法―第九回 (共著)

「後者の抗弁」論争

商法等改正の論理―過去、現在、そして未来の商法―第九回 (共著)

商法等改正の論理―過去、現在、そして未来の商法―第九回 (共著)

商法等改正の論理―過去、現在、そして未来の商法―第九回 (共著)

商法等改正の論理―過去、現在、そして未来の商法―第九回 (共著)

商法等改正の論理―過去、現在、そして未来の商法―第九回 (共著)

商法等改正の論理―過去、現在、そして未来の商法―第九回 (共著)

商法等改正の論理―過去、現在、そして未来の商法―第九回 (共著)

税経通信五三卷七号 平成一〇年六月

一橋フォーラム21七号 平成一〇年七月

税経通信五四卷一号 平成一一年一月

(『商法改正の論理』所収)

税経通信五四卷三号 平成一一年二月

(『商法改正の論理』所収)

税経通信五四卷四号 平成一一年三月

(『商法改正の論理』所収)

税経通信五四卷五号 平成一一年四月

(『商法改正の論理』所収)

税経通信五四卷七号 平成一一年五月

(『商法改正の論理』所収)

法律時報七一巻七号 平成一一年六月

税経通信五四卷八号 平成一一年六月

(『商法改正の論理』所収)

税経通信五四卷一〇号 平成一一年七月

(『商法改正の論理』所収)

税経通信五四卷一一号 平成一一年八月

(『商法改正の論理』所収)

税経通信五四卷一二号 平成一一年九月

(『商法改正の論理』所収)

- 商法等改正の論理―過去、現在、そして未来の商法―第一〇回 税経通信五四巻一三号 平成十二年一〇月
〔商法改正の論理〕所収
- 商法等改正の論理―過去、現在、そして未来の商法―第一一回 税経通信五四巻一五号 平成十二年一月
〔商法改正の論理〕所収
- 会社分割に関する「商法等の一部を改正する法律案要綱中間試案」の概要と問題点 代行リポート一二四号 平成十二年一月
〔商法改正の論理〕所収
- 自由民主党「企業統治に関する商法等の改正案要綱」の検討（共著） 法学研究七二巻一―二号 平成十二年一月
〔商法改正の論理〕所収
- 商法等改正の論理―過去、現在、そして未来の商法―最終回 税経通信五四巻一六号 平成十二年一月
〔商法改正の論理〕所収
- フランスにおける企業結合法のその後 奥島孝康教授還暦記念第一巻『比較会社法研究』（成文堂） 平成十二年二月
- 株主として株主総会の復権―一九九九年版株主総会白書を読んで 商事法務一五四七号 平成十二年二月
- 執行役員の地位と監視・監督 月刊監査役四二三号 平成十二年一月
- 近時における企業会計法の展開 法学研究七三巻二―三号 平成十二年二月
- 度重なる商法改正との苦闘 受験新報五〇巻四号 平成十二年四月
- 平成一一年商法改正の概要と問題点 受験新報五〇巻六号 平成十二年六月
- 会社法改正とコーポレート・ガバナンス（日本私法学会シンポジウム「会社法改正」資料） 商事法務一五六九号 平成十二年八月
- 会社分割法制の概要と問題点 月刊監査役四三三―三三三号 平成十二年九月
- 時価会計の導入とリスク管理 あたらしい金融システムと法（ジュリスト増刊） 平成十二年一月

取締役の責任を巡る若干の考察

税経セミナー四五卷一八号 平成一二年二月

企業再編における債権者保護

法学教室二四三号 平成一二年二月

企業再編法制における債権者保護の法理

法学研究七三卷一八号 平成一二年二月

商法改正中間試案の論評・総評

税経通信五六卷一八号 平成一三年八月

株主総会・取締役会・経営委員会の権限・決議・手続等

ジュリスト一二〇六号 平成一三年八月

法務スタッフ充実のために

インターネットチュアル・キャビネット五三三号 平成一三年八月

いわゆる「金庫株」解禁に関する商法改正の概要と問題点

税経セミナー四六卷一四号 平成一三年一〇月

商法は何処に

JICPAジャーナル一三卷一〇号 平成一三年一〇月

会計監査人による「継続企業の前提」に関する監査

税経通信五七卷三三号 平成一四年二月

株主代表訴訟

法学教室二六四号 平成一四年九月

企業監査とガバナンス―内部統制システムを中心として

ジュリスト一二三五号 平成一四年二月

商法判例の動き

ジュリスト一二四六号 (平成一四年度重要判例解説) 平成一五年六月

合併法制その手続的・理論的課題

企業再編とグループ経営をめぐる法的諸問題 (判例タイムズ臨時増刊一二二二号) 平成一五年八月

「会社法制の現代化に関する要綱試案」の概要と問題点

税経セミナー四九卷三三号 平成一六年二月

連結計算書類に関する監査役監査

月刊監査役四八三三号 平成一六年二月

商法判例の動き

ジュリスト一二六九号 (平成一五年度重要判例解説) 平成一六年六月

商法判例の動き

ジュリスト一二九一号 (平成一六年度重要判例解説) 平成一七年六月

株式会社における「機関権限分配法理」―株主総会における決議事項・決議要件を中心として

倉澤康一郎先生古稀記念『商法の歴史と論理』(新青出版) 平成一七年七月

企業組織再編

法学セミナー五一卷一八号 平成一八年一月

商法判例の動き

監査役設置会社・特別取締役

商法判例の動き

二〇〇五年新会社法制定の背景と問題点

二〇〇八年学界回顧・商法（共著）

株式会社社の代表と代表者の権限濫用行為の効力

新設型組織再編における承認手続

二〇〇九年学界回顧・商法（共著）

二〇一〇年学界回顧・商法（共著）

会社法におけるコーポレート・ガバナンスの要点
組織法上の行為としての会社分割と詐害行為取消

近時における会社法改正の動向—企業統治に関する要綱を中心として
濫用的会社分割と詐害行為取消

山本為三郎編『企業法の法理』（慶應義塾大学出版社）

平成二四年三月

平成二五年八月

平成二六年九月

判例研究

取締役に対する金員貸付につき招集手続に瑕疵ある取締役会のした承認決議が有効とされた事例（東京高判昭和四八年七月六日）

取締役が辞任した場合と会社の退任登記をなすべき義務（岡山地判昭和四五年二月二七日）

昭和四九年八月

昭和五〇年七月

株式会社でありながらその実質は二名の取締役の共同事業にすぎないものと商法二六五条、二六九条（大阪地判昭和四六年三月二九日）
 法学研究四九卷二号 昭和五一年二月

小規模、閉鎖的会社の代表取締役が有効な取締役会決議に基づかないでなした新株発行の効力等（大分地判昭和四七年三月三〇日）
 法学研究四九卷一二号 昭和五一年二月

企業提携のための第三者割当と新株発行価額（東京地判昭和四七年四月二七日）
 法学研究五〇卷一一号 昭和五二年一月

従業員持株制度加入株式についての譲渡制限契約の効力その他（東京地判昭和四八年二月二三日）
 〔企業結合合法の論理〕所収
 法学研究五一卷三号 昭和五三年三月

辞表提出後の取締役への取締役会招集通知もれと決議の効力（東京高判昭和四九年九月三〇日）
 法学研究五三卷四号 昭和五五年四月

商法二六五条における取締役会承認の意味（東京地判昭和五〇年三月二〇日）
 法学研究五三卷八号 昭和五五年八月

名目的代表取締役の商法二六六条の三による責任と過失相殺（東京高判昭和五〇年二月二五日）
 法学研究五四卷二号 昭和五六年二月

従業員兼任取締役に對する退職慰労金と商法二六九条の適用の有無（大阪高判昭和五三年八月三一日）
 法学研究五六卷一一号 昭和五八年二月

辞任後退任登記未了の取締役・監査役と商法二六六条ノ三・二八〇条の責任（東京高判昭和五八年三月三〇日）
 金融・商事判例六九三号 昭和五九年六月

株式会社設立無効の訴と権利濫用による請求の棄却（名古屋地判昭和五三年二月一九日）
 法学研究五七卷七号 昭和五九年七月

所有権留保附割賦販売契約に基づき車両を購入した買主が保険会社と締結した損害保険契約の効力（大阪地判昭和五五年五月二八日）
法学研究五八卷一〇号 昭和六〇年一〇月

会社の商号使用を許諾した取締役と商法二六六条の三の責任（東京地判昭和五五年九月二九日）

法学研究五九卷一〇号 昭和六一年一〇月

完全子会社による親会社株式取得と親会社取締役の責任―三井鉱山事件（東京地判昭和六一年五月二九日）

ジュリスト八八七号（昭和六一年度重要判例解説） 昭和六二年六月

民法上の組合の債権債務がその後組合員によつて設立された株式会社に承継されるとした事例（東京地判昭和五六年七月一六日）
法学研究六一卷六号 昭和六三年六月

取締役在任中の職務内容の変更と会社による報酬の一方的減額（大阪地判昭和五八年一月二九日）

法学研究六二卷一一号 平成元年一月

有限会社の取締役は監視義務違反に基づく対第三者責任を負うか（大阪地判昭和五九年五月二四日）

法学研究六三卷一〇号 平成二年一〇月

債権者代位による傷害保険契約の解約権の行使が認められた事例（東京地判昭和五九年九月一七日）

法学研究六四卷一一号 平成三年一月

第三者に対する新株の有利発行と株主総会決議の欠缺（最判昭和四六年七月一六日）

会社判例百選（第五版）（別冊ジュリスト一六） 平成四年三月

保険代理店との通謀により被保険自動車の用途を偽ってなされた保険契約と、その後の実質的な用途変更の通知の

懈怠（山形地酒田支判昭和六二年五月二八日）

法学研究六六卷三号 平成五年三月
法学教室一五三号 平成五年六月

故意免責条項と未必の故意（最判平成四年二月一八日）

法人格否認の法理と完全子会社の不法行為に基づく損害賠償責任―水俣病東京訴訟第一審判決（東京地判平成四年二月七日）
 ジュリスト一〇二四号（平成四年度重要判例解説） 平成五年六月

生命保険契約における保険金受取人の変更行為と有限会社法上の利益相反取引（東京地判昭和六三年九月二六日）

法学研究六七卷二号 平成六年二月

代表取締役の退任登記と民法一一二条（最判昭和四九年三月二二日）

倉澤康一郎教授還暦記念論文集『商法の判例と論理』（日本評論社） 平成六年四月

白地補充権授与行為と商法五〇一条四号（最判昭和三六年一月二四日）

商法（総則・商行為）判例百選（第三版）（別冊ジュリスト一二九） 平成六年七月

傷害保険契約における告知義務違反を理由とする契約解除の意思表示は保険契約者の相続人全員に対してなされる

くはならないとされた事例（大阪地判昭和六三年一月二九日）

法学研究六八卷四号 平成七年四月
 ほうむ四〇号 平成七年五月

従業員持株制度により額面額で取得した株式を退職時に額面額で譲渡する合意の効力（最判平成七年四月二五日）

ジュリスト一〇九一号（平成七年度重要判例解説） 平成八年六月

店舗総合保険約款における「騒じょう類似の集団行動」の意義（福岡高判平成七年七月一四日）

判例評論四五〇号（判例時報一五六七号） 平成八年八月

傷害保険契約における他保険契約の告知義務・通知義務違反と契約解除（東京地判平成三年七月二五日）

法学研究七〇卷七号 平成九年七月

手形所持人に有利な解釈（最判昭和四七年二月一〇日）

手形小切手判例百選（第五版）（別冊ジュリスト一四四） 平成九年七月

横すべり監査役の監査（最判昭和六二年四月二一日）

会社判例と実務・理論（判例タイムズ臨時増刊九四八） 平成九年一〇月

- 第三者に対する新株の有利発行と株主総会決議の欠缺（最判昭和四六年七月一六日）
会社判例百選（第六版）（別冊ジュリスト一四九） 平成一〇年五月
- 集団扱生命保険契約における告知義務違反に基づく契約解除権と除斥期間の起算点（福岡地判平成二年五月二二日）
法学研究七二巻三号 平成一一年三月
- 同族会社間における財産権の譲渡と融資金融機関による債権回収（京都地判平成一年四月一五日）
銀行法務21四四巻二号 平成一二年二月
- 従業員を被保険者とする会社締結の団体定期保険等における被保険者の同意の意義（青森地弘前支判平成八年四月二六日）
法学研究七三巻一〇号 平成一二年一〇月
- 商人間の不特定物売買と解除権行使の期間制限（東京高判平成一年八月九日）
判例評論五〇一号（判例時報一七二二号） 平成一二年一月
- 野村證券損失補填株主代表訴訟事件（最判平成一二年七月七日）
ジュリスト二二〇二号（平成一二年度重要判例解説） 平成一三年六月
- 白地補充権授与行為と商法五〇一条四号（最判昭和三六年一月二四日）
商法（総則・商行為）判例百選（第四版）（別冊ジュリスト一六四） 平成一四年一〇月
- 満期の変造（最判昭和五〇年八月二九日）
手形小切手判例百選（第六版）（別冊ジュリスト一七三） 平成一六年一〇月
- 政治献金と相互会社の権利能力・取締役の善管注意義務（大阪地判平成一三年七月一八日）
法学研究七八巻一一号 平成一七年一月
- 第三者に対する新株の有利発行と株主総会決議の欠缺（最判昭和四六年七月一六日）
会社法判例百選（別冊ジュリスト一八〇） 平成一八年四月

白地補充権授与行為と商法五〇一条四号(最判昭和三六年一月二四日)

商法(総則・商行為)判例百選(第五版)(別冊ジュリスト一九四) 平成二〇年十二月

会社による内閣府令違反の議決権代理行使の勧誘が株主総会決議取消事由に当たらないとされた事例(東京地判平

成一七年七月七日)

法学研究八二巻三号 平成二二年三月

死亡保険金受取人を「相続人」と指定した場合の死亡保険金と相続財産(最判昭和四〇年二月二日)

保険法判例百選(別冊ジュリスト二〇二) 平成二二年二月

第三者に対する新株の有利発行と株主総会決議の欠缺(最判昭和四六年七月一六日)

会社法判例百選(第二版)(別冊ジュリスト二〇五) 平成二三年九月

共同相続株式の権利行使者の指定と事前協議の要否(大阪高判平成二〇年一月二八日)

法学研究八四巻一〇号 平成二三年一〇月

新設分割と詐害行為取消し(東京地判平成二二年五月二七日、東京高判平成二二年一〇月二七日)(共著)

ビジネス法務二二巻一号 平成二四年一月

会計帳簿の閲覧等請求の拒否事由と主観的意図の要否(最決平成二二年一月一五日)(共著)

ビジネス法務二二巻二号 平成二四年二月

取締役会決議を經ていない重要な取引と無効の主張権者(最判平成二二年四月一七日)(共著)

ビジネス法務二二巻三号 平成二四年三月

株式会社の政治献金(最決平成一八年一月一四日)(共著)

ビジネス法務二二巻四号 平成二四年四月

違法行為と取締役の責任(大阪高判平成一八年六月九日)(共著)

ビジネス法務二二巻五号 平成二四年五月

委任状勧誘と株主総会決議の取消事由(東京地判平成一九年二月六日)(共著)

ビジネス法務二二巻六号 平成二四年六月

取締役再任前の事情および取締役未就任時の事情による解任の訴えの可否（宮崎地判平成二二年九月三日）

法学研究八六巻四号 平成二五年 四月

満期の変造（最判昭和五〇年八月二九日）

手形小切手判例百選（第七版）（別冊ジュリスト二二二） 平成二六年十一月

退職慰労金の不支給決議とこれを主導した代表取締役・支配株主の不法行為責任（佐賀地判平成二三年一月二〇日）

法学研究八八巻八号 平成二七年 八月

その他

クステ前後期法案対照条文（資料）

法学研究五六巻一〇号 昭和五八年一〇月

（『企業結合法の論理』所収）

「中間報告」の主要論点（座談会）

企業会計三九巻一号 昭和六二年 一月

永井和之著『会社法』（書評）

法学教室二〇〇号 平成九年 五月

コーポレート・ガバナンス―監査・監督制度のあり方（座談会）

民商法雑誌一一七巻三号 平成九年 二月

一五年ぶりのフランス

COFRIJャーナル三三三号 平成一〇年 二月

わが国企業会計の現状と課題（座談会）

税経通信五四巻一号 平成一一年 一月

企業経営の透明性と監査役役割―連結経営時代をむかえて（第四八回監査役全国会議パネルディスカッション）

月刊監査役四一七号 平成一一年 七月

慶應義塾大学法学部―サンパウロ大学法学部学術交流協定二〇周年記念行事に際しての講演及びシンポジウム報告

を連載するにあたって

法学研究七二巻一〇号 平成一一年一〇月

演習

法学教室二二三号～二四六号 平成一一年 四月～平成一三年 三月

八田進二・橋本尚共訳『英国のコーポレートガバナンス』（書評） 経理情報九二〇号 平成二二年六月

随筆・ホントの話が 会計人コース二〇〇三年一月号～一二月号 平成一五年一月～二月

西本辰之助先生 慶應義塾大学法学部編『語り継ぐ三田法学の伝統』（慶應義塾大学出版会） 平成一八年九月

倉澤康一郎先生 慶應義塾大学法学部編『語り継ぐ三田法学の伝統』（慶應義塾大学出版会） 平成一八年九月

私の研究紹介 慶應義塾大学法学部編『語り継ぐ三田法学の伝統』（慶應義塾大学出版会） 平成一八年九月

根田正樹・明石一秀編著『会社法・関係規則の完全実務解説』（書評） 税務事例三八卷一〇号 平成一八年一〇月

根田正樹・菅原貴与志・松嶋隆弘編著『内部統制の理論と実践』（書評） 税務事例三九卷六号 平成一九年六月

法学六法（信山社）二〇〇八年版～二〇一六年版 編集代表

標準六法（信山社）二〇〇九年版～二〇一六年版 編集代表

商法判例研究五〇〇号を記念して 法学研究八二卷九号 平成二二年九月

倉澤康一郎先生を偲ぶ 税経通信六四卷一五号 平成二二年二月

一言の重さ（倉澤康一郎先生追悼記事） 法学研究八三卷一一号 平成二二年一月

米津先生の生きざま（米津昭子先生追悼記事） 法学研究八四卷一〇号 平成二三年一〇月

会社法はどこへ

第二回日台アジア未来フォーラム

「東アジアにおける企業法制の継受及びグローバル化の影響」における基調講演 平成二四年五月

並木和夫君を偲ぶ（並木和夫先生追悼記事） 法学研究八五卷五号 平成二四年五月

話題の人―東京二〇二〇招致で国際広報を担当 高谷正哲さん（インタビュー） 三田評論一一七三号 平成二五年二月

三田評論一一七三号 平成二五年二月

日本における法学教育の現状と課題

北京大学・西北政法大學共催シンポジウム

「法律全球化論壇―全球化与法学教育发展」における講演 平成二六年一月

日本におけるコーポレート・ガバナンスの最新事情

日本ブラジル国際シンポジウム「法と文化」による新たな日伯交流関係の構築に向けて」

(日本ブラジル外交樹立二二〇周年認定事業)における講演 平成二七年八月